

マイナ点検結果

12月取りまとめ

自治体作業費支援へ

政府は6日、マイナンバーコード検査本部を開き、原則として11月末までに終えるとしている点検作業の結果を12月上旬に取りまとめるよう岸田文雄首相が関係閣僚に指示した。作業に伴いシステム改修の費用が必要となる自治体への財政支援も表明した。

本部会合後、デジタル庁は9月末時点での点検の

マイナンバー 国内に住む全ての人間に割り当てられた12桁の番号。住民データの管理を効率化する狙いで、2016年に利用が始まった。マイナンバーカードには番号や顔写真、氏名などが記載され、身分証明やオンラインでの行政手続きの本人確認に使う。カード取得は任意。総務省によると9月末時点で保有枚数は9,091万5,526枚、人口に対する割合は72・5%。政府は来年秋に現行の健康保険証を廃止してマイナカードに一本化するとしている。

進捗状況を公表した。作業

はまず、各業務システムからデータを抜き出し、マイナンバーのひも付けを誤っていないか住民基本台帳のデータと照合。一致しない場合は電話や郵送で本人に直接確認する。

こうした個別データの精査は332自治体が対象になっている。既に照合作業まだ終わった自治体もある

一方、障害者手帳では74%の自治体が第1段階のデータ精査が必要な件数の見当抜き出し作業中だった。

同庁は各種事務ごとにデータ精査が必要な件数の見当も示した。自治体が作業を進めているのは暫定集計で障害者手帳約4,333万件、生活保護約6万件などだった。

一方で公金受取口座約5600万件はデジタル庁、健康保険証約1,570万件は、生活保護情報、福岡県八女市と沖縄県うるま市で課税情報の誤りもあった。保険証とのひも付けでは、さうに103件のミスが確認された。

点検の過程で新たに奈良県や大阪府枚方市でも障害者手帳のひも付け誤りが判明した。東京都大田区で生

は健康保険組合などが先行して点検を行い、おおむね終了した。